

## 岩手県企業短期経済観測調査結果（2005年12月）

回答企業数 55 社（製造業 25 社、非製造業 30 社）

### 1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業では三期連続して改善した（前回 19 今回 9）。

先行きについては、製造業が悪化、非製造業が横這いで推移し、全産業では悪化する見通しとなっている（予測 16）。

業種別にみると、製造業では、一部の素材業種や、食料品、一般機械等の加工業種に受注・売上の回復が見られたことから改善し、四期振りに「良い」超となった（前回 0 今回 12）。先行きについては、電気機械や輸送用機械において新規受注や増産を背景として好転を見込む先がある一方、不透明感等から慎重な見方をする先も根強く、製造業全体では再び「悪い」超に転ずる見通し（予測 4）。

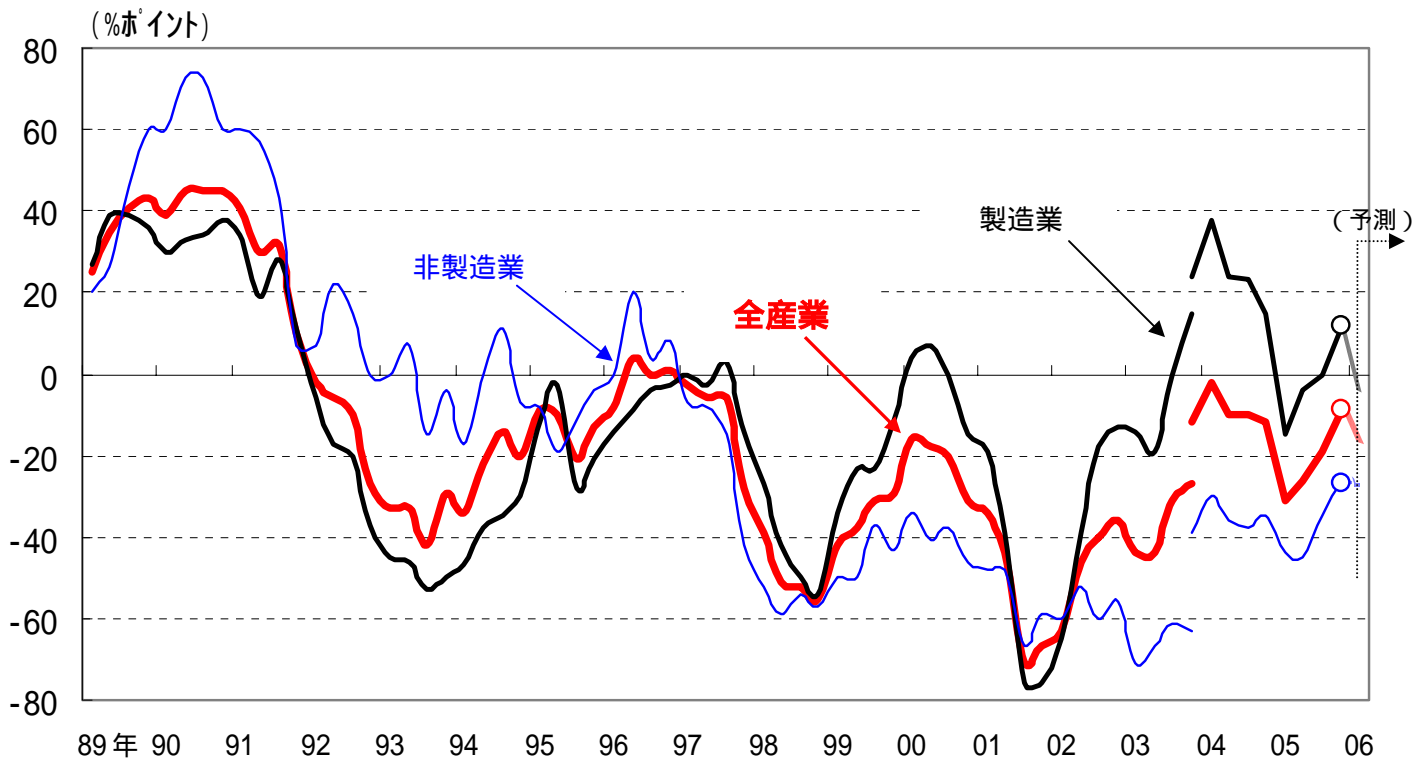
非製造業では、卸売におけるマンション建設関連の取引需要の増加や、サービス業においてビジネス需要に回復の動きが見られることから、二期連続して改善した（前回 35 今回 27）。先行きについては、横這いで推移する見通し（予測 27）。

（業況判断 D.I.の推移）

「良い」「悪い」回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	04/9月	12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月 (予測)
<b>製造業</b>	23	15	15	4	0	12( 4)	4
素材業種	20	40	60	60	60	40( 60)	60
加工業種	33	29	5	9	15	25( 10)	10
うち食料品	0	0	0	0	33	17( 16)	17
電気機械	17	0	33	0	33	33( 17)	17
<b>非製造業</b>	38	35	44	45	35	27( 22)	27
建設	50	36	43	54	38	42( 38)	42
卸・小売	43	43	43	43	29	14( 14)	14
<b>全産業</b>	10	12	31	26	19	9( 15)	16

(〔図〕業況判断 D.I.の推移)



(注) 2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移

		04/9月	12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月 (予測)
製造業	東北	10	1	13	9	8	6 ( 2)	1
	全国	13	11	6	8	8	12 ( 9)	10
非製造業	東北	28	27	26	22	25	20 ( 24)	21
	全国	7	7	6	3	3	0 ( 2)	1
全産業	東北	14	16	22	17	18	10 ( 15)	13
	全国	2	1	2	1	2	5 ( 2)	4

(注) 調査対象企業数(2005年12月調査)

- ・東北地区(6県) 664社(製造業263社、非製造業401社)、回答率99.2%
- ・全国 10,107社(製造業4,166社、非製造業5,941社)、回答率98.4%

## 2. 売上高・収益（2005年度計画）等

調査対象企業の2005年度の売上高及び経常利益（計画）は、製造業、非製造業とも減収減益となっている。もっとも、上・下期別にみると、いずれも下期に収益の回復を期待する計画となっている。

前回調査との対比でみると、製造業では、電気機械、輸送用機械など加工業種を中心に売上高・経常利益とも上方修正されている。一方、非製造業では、建設、卸・小売、運輸等において、競争の激化や原燃料価格の上昇等を背景として経常利益が下方修正されている。

（売上高・経常利益）

上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2004年度 (実績)		2005年度 (計画)						
	売上高	経常利益	売上高			経常利益			
			上期	下期	上期	下期			
製造業	11.8	6.3	1.4	2.4	0.4	12.0	21.8	1.8	
	1.1	7.3	1.8	2.9	0.8	4.2	8.4	0.0	
	素材業種	3.5	52.6	3.1	6.8	0.0	94.5	赤字	69.1
		1.6	8.7	3.4	3.9	2.9	80.9		8.8
	加工業種	12.3	9.2	1.4	2.3	0.4	10.2	18.3	1.0
1.2		7.2	1.9	3.0	0.9	4.8	9.3	0.2	
非製造業	6.2	48.8	6.6	6.7	6.5	4.6	赤字	0.6	
	0.5	0.1	0.9	1.4	2.6	24.8		8.5	
	建設	7.5	57.3	10.2	13.2	8.4	1.9	赤字	1.2
		0.7	4.6	0.9	3.7	3.3	21.7		7.5
	卸・小売	3.0	32.6	3.1	1.0	4.9	11.4	赤字	11.3
0.5		30.9	0.7	0.6	2.0	17.6		10.6	
全産業	4.4	9.5	3.3	3.9	2.8	10.7	54.4	1.1	
	0.9	6.0	0.8	2.4	0.5	2.7	21.0	5.0	

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、前回調査時と比べ供給過剰感が後退し、製商品在庫判断（同）でも過大感が後退した。

販売価格判断（同）は、「下落」超幅が拡大する一方で、仕入価格判断（同）では「上昇」超幅がやや縮小している。

（判断D.I.）

全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		04/9月	12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」「供給超過」	36	36	42	41	38	29 ( 42)	31
	「過大超過」「不足超過」	13	20	13	16	18	9 ( )	
販売価格	「上昇」「下落」	21	28	33	32	28	37 ( 28)	29
仕入価格	「上昇」「下落」	28	30	21	28	27	22 ( 30)	31

### 3. 設備投資額（2005年度計画、ソフトウェア投資を除く）等

調査対象企業の2005年度の設備投資計画をみると、製造業では、IT関連業種の大手電気・精密機械や自動車関連企業において、能力増強あるいは高付加価値・次世代製品への進出など積極的な投資が予定されており、全体として前年を大きく上回る計画となっている。但し、前回調査との対比では、電気機械の一部に、次世代製品の投入時期を見極めようとして計画の一部を翌年度へ繰り延べる先がみられることから、下方修正されている。

非製造業では、情報通信関連の一部にデジタル化対応投資が予定されていること等から、前年を上回る計画となっている。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2004年度 (実績)	2005年度 (計画)		
		上期	下期	
製造業	37.4	71.7	2.0	3.0倍
	4.3	7.4	2.8	9.8
素材業種	31.4	12.3	24.7	39.8
	8.8	2.7	10.2	51.2
加工業種	37.6	73.9	1.2	3.0倍
	4.6	7.5	2.6	10.0
非製造業	51.0	7.2	42.3	10.9
	40.0	2.8	4.8	1.1
建設	69.4	23.7	46.0	20.2
	1.5	5.2	14.2	1.6
卸・小売	14.2	39.0	30.5	43.3
	0.6	6.7	2.8	9.3
全産業	14.6	64.6	0.8	2.6倍
	0.9	7.1	3.0	9.3

なお、生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業では前回調査時の「不足」超から過不足なしに、非製造業では前回調査時並みの「過剰」超幅になっている。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	04/9月	12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月 (予測)
製造業	4	0	7	11	4	0 ( 4)	4
非製造業	28	22	19	29	23	23 ( 22)	20
全産業	14	12	13	21	11	13 ( 10)	13

#### 4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業を中心に「過剰」超幅が縮小した。先行きについては、非製造業を中心に「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている。

(判断D.I.) 「過剰」 「不足」、回答社数構成比 %ポイント

	04/9月	12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月 (予測)
製造業	7	4	23	19	8	0 (12)	4
非製造業	34	28	25	35	32	30 (20)	24
全産業	15	18	25	28	22	17 (16)	15

#### 5. 企業金融関連判断

資金繰り判断(D.I.、全産業)では、「苦しい」超が縮小した。

金融機関の貸出態度判断(同)では、「厳しい」超がやや縮小した。

借入金利水準判断(同)では、「上昇」超幅が拡大した。先行きについても、「上昇」超幅が拡大している。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比 %ポイント

		04/9月	12月	05/3月	6月	9月	12月	06/3月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	25	19	24	26	19	10 ( )	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	14	9	18	13	12	8 ( )	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	19	9	5	3	4	6 (11)	9

以上